

■ 西日本委員会

西日本委員会は、西日本地区を拠点として毎年、講習会、「検索技術者検定」対策セミナー、見学会、「じょいんと懇話会」などの企画・運営を行っています。大阪・京都・神戸・福岡などから委員が集まり、「情報と人をつなぐ」ことを目的とし、活発な活動を展開しています。当委員会の見学会には関東からの参加も多く、見学先も九州や韓国まで足を伸ばしています。また、情報活動研究会 (INFOMATES) やインフォ・スペシャリスト交流会 (ISForum) など、他の情報関連の集まりとも相互に協力関係を築いています。

■ 出版

1. 会誌「情報の科学と技術」(月刊) ISSN0913-3801

情報科学・情報技術・情報管理などに関する新技術や内外の最新動向を毎月特集テーマとして取り上げ、わかりやすくレビューします。また、情報の探し方やデータベースの比較のようにサーチャーの実務に関連する連載・講座のほか、投稿論文、海外論文の翻訳、書評、フォーラムなどを掲載し、会員相互の自由な発言の場を提供しています。情報科学技術およびその周辺分野の理論・応用に関する原著論文の発表の場でもあります。



2. 書籍

初心者からベテランまで多くの方々の参考書として、基礎から高度の技術を紹介・解説したものや実例紹介書など、目的・レベルに応じた書籍を出版しています。



交通 茅場町駅(地下鉄東西線・日比谷線)地下鉄[1][3]出口
徒歩約4~5分

■ 入会のご案内

詳細はWebを参照して下さい <http://www.infosta.or.jp/>

1. 会員の種類

- 維持会員 (企業会員)
- 特別会員 (官公機関、公共団体、公益法人、大学、公共図書館、その他の非営利機関・団体)
- 正会員 (個人)
- 準会員 (学生)

2. 会費

種別	年会費	入会金
維持会員	110,000円	なし
特別会員	40,000円	なし
正会員	11,000円	1,000円
準会員	5,500円	1,000円

3. 会員の特典

- 1) 協会が主催する講習会・セミナー等に会員割引で参加できます。
- 2) 協会の刊行物は会員割引価格(1割引)で購入できます。
- 3) 会誌「情報の科学と技術」(月刊)の冊子と電子版の両方を利用可能です。(会員種別毎の配布部数:維持会員3部、特別会員2部、正会員1部、準会員1部。JSTAGEで最新号にアクセスできるIDが付与されます。)
- 4) OUG(日本オンライン情報検索ユーザー会)およびSIG(専門部会)に入会できます。(別途参加費が必要。)

維持会員	52機関
特別会員	69機関
正会員	868名
準会員	9名

会員数(2017.7.1現在)



一般社団法人
情報科学技術協会

INFORMATION SCIENCE AND TECHNOLOGY ASSOCIATION OF JAPAN

〒104-0033 東京都中央区新川1-11-14 日本図書館協会会館6F

TEL: 03-6222-8506 FAX: 03-6222-8507

E-Mail: infosta@infosta.or.jp



詳しくはウェブサイトをご覧ください。

INFOSTA
<http://www.infosta.or.jp>

INFOSTA

Our Mission and Activities

その使命と活動

価値ある情報を見出し未来を拓くインフォプロへ…!

情報科学技術協会 (INFOSTA：インフォスタ) は1950年の発足以来、時代の変化に対応しながらインフォプロの皆さんの自己研鑽と交流の場を提供し、活動を続けています。

インフォプロ (Information Professional) ; 情報専門家

協会の目的

会員相互の協力により情報の生産・管理・利用に関する理論および技術の調査、研究開発を進めるとともに、これらの普及に努めることを目的としています。そのために、次の事業活動を進めています。

研修

1. 講習会・セミナー

情報部門および研究・開発・知的財産部門など、情報を活用する部署で働く方々を対象に、毎年、情報科学技術に関する講習会・セミナー・見学会などを開催しています。

具体的には、情報部門の新任者や管理者向けの講習会、「検索技術者検定」対策セミナー、関連機関の見学会などを積極的に実施しています。

取り上げる内容は、最新のトピックスを盛り込み、時流に合わせて計画しているため、会員の皆様の興味・関心にかなうものとなっております。会員の方は割引価格にて参加いただけます。



2. シンポジウム

知識・情報の整理・分類からデータベースの利用に至る、幅広い情報活動にたずさわる関係者が全国から一堂に会し、日頃の研究成果の発表と討論を行い、情報交換の場となるシンポジウム「情報プロフェッショナルシンポジウム」(INFOPRO) を年1回開催しています。

研究発表のほか、時の話題に関する特別講演、パネルディスカッションが繰り広げられます。

研究活動

1. 日本オンライン情報検索ユーザー会 Online Users Group (OUG)

情報検索の有効な手段であるオンライン情報検索を利用する場合、検索技術の巧拙、たとえばデータベースと質問項目の選択、論理式の組み方等によって検索結果に大きな影響がでてきます。そこで、OUGでは、お互いの課題の改善と技術の向上を図るとともに、データベース、システムの提供側に対して問題点の指摘、改善の提案を行うことを目的として活動しています。現在、次の分科会が活動しています。会員の方ならどなたでも参加（参加費が必要）できます。

- 化学分科会 ●ライフサイエンス分科会
- インターネット/ビジネス分科会 (休会中) ●特許分科会

2. 専門部会 Special Interest Groups (SIG)

専門部会は、会員が自由に特定のテーマについて研究活動を行う場として設置されたものです。開催頻度は、各部会によって異なります。現在は次のグループが活動を続けています。会員の方ならどなたでも参加（参加費が必要）できます。

- 技術ジャーナル部会 ●パテントドクメンテーション部会
- 分類/シソーラス/Indexing部会 ●ターミノロジー部会

3. 3i研究会

3iは、Information、Infrastructure、Innovationに由来する命名です。経営者の意思決定に役立つ情報とはなにか? さらに、イノベーションを創出するとき、多種多様な情報源および分析ツールを用いて貢献できることは何か? そして、それを新しい情報の活用方法として提案することで共有化を図り、情報源や分析ツール、情報分析手法を磨きあげる事を目的として活動しています。

4. 標準化活動

情報関係の標準化について、当協会は早くからその重要性について啓発に努めてきました。現在、ISO/TC37 (言語資源及び言語記述) および ISO/TC46 (情報とドクメンテーション) の国内審議団体として活動しています。

5. 著作権問題の研究

知的財産保護と学術情報の円滑な流通との相互バランスを保つために、外部の関連機関と連携しながら、著作権等に関する問題について検討・提言などを行います。また、協会会員への啓発・広報や協会出版物などの著作権問題も検討します。

検索技術者検定

本検定は、企業、大学、各種組織等において、信頼性の高い学術情報、ビジネス情報、特許情報等を入手して活用できる人

材を育成することを目的として、1985年に「データベース検索技術者認定試験」としてスタートしました。その後、情報調査環境の変化に伴い、2003年、2014年の2回にわたって出題範囲および試験名称の見直しを行い現在に至っており、30年以上の実績があります。

1級、2級は、情報調査や利用者教育、情報分析業務、さらに情報コンサルティング、マネジメント等の「情報プロフェッショナル」能力を検定するレベルとなっています。3級は、情報調査のリテラシー能力を検定するものであり、上位の級への入門的な位置づけになります。2級、3級は受験資格を問いませんが、1級は2級合格者に限り受験することができます。受験者数は毎年1,000人規模で、平均合格率は、3級は80%、2級は41%、1級は19%です。

表彰

1976年以来毎年、情報科学技術に貢献された個人および機関を表彰しています。会員の推薦を受けた候補から受賞者を選考して、毎年の通常総会において授賞式を行っています。表彰の種類は次の通りです。

1. 情報業務功労賞 (個人表彰)
情報業務における実務活動に功労のあった者
2. 教育・訓練功労賞 (個人表彰)
情報科学技術に関する教育訓練活動に功労のあった者
3. 研究発表賞 (個人表彰)
情報科学技術に関する研究に優秀な業績をあげ、受賞対象となる研究についての論文を発表した者
4. 優秀機関賞 (機関表彰)
情報活動を行う機関、または任意の機関に属する情報活動部門で、その活動が優秀であるもの
5. 協会事業功労賞 (個人またはグループ)
協会が行った事業で、会員および当協会に対する貢献が顕著であるもの

History

■ 1950

- ・UDC研究会発足(3月)
- ・会誌「UDC Information」創刊(4月)
- ・UDC協会創立総会(9月25日)
- ・会長に八木秀次選出(9月)
- ・国際ドクメンテーション連盟(FID)に加盟(10月)
- ・第1回UDC講習会開催(11月)

■ 1955

- ・UDC簡略版第1版発行(12月)
- ・パンチカード、ドクメンテーション、UDC各研究部発足(～57)

■ 1956

- ・UDC詳細版発行開始(6月)

■ 1958

- ・UDC協会から日本ドクメンテーション協会に改名(9月)
- ・会誌「UDC Information」を「ドクメンテーション研究」に改題(9月)

■ 1959

- ・「ドクメンテーションニュース」創刊(1月)

- ・事務局を東京教育大学光学研究所内に設置(4月)

■ 1961

- ・社団法人認可 会長に大塚明郎選出(5月)

- ・UDC簡略版第2版発行(5月)

- ・JISにUDC標数付与開始(10月)

■ 1966

- ・NIPDOKシリーズ発行開始(10月)
- ・事務局を芝公園・機械振興会館に移転(10月)

■ 1967

- ・第33回FID東京大会 第1回インフォメーションショー開催(9月)

■ 1968

- ・会誌「ドクメンテーション研究」月刊化(1月)
- ・「Science Information in Japan」発行(1月)

- ・第1回夏季特別セミナー開催(8月)

■ 1970

- ・UDC簡略版(索引)第3版発行(11月)

■ 1971

- ・事務局を小石川・佐佐木ビル内に移転(2月)
- ・協会創立20周年記念式典(3月)

- ・第1回ドクメンテーション・シンポジウム開催(6月)

■ 1973

- ・会長に藤沢信選出(6月)

■ 1974

- ・UDC中間版(分類表)第1版発行(3月)
- ・UNISIST研修コース開催(ユネスコ援助のもと)(7月)

■ 1975

- ・会長に浜田成徳選出(6月)

■ 1975

- ・UDC中間版(索引)第1版発行(11月)

■ 1976

- ・協会創立25周年記念式典(5月)
- ・第1回日本ドクメンテーション協会賞表彰(5月)

■ 1979

- ・日本オンライン情報検索ユーザー会発足(10月)

■ 1981

- ・協会創立30周年記念式典(3月)

- ・会長に中村幸雄選出(5月)

■ 1982

- ・論文誌「INFORMANT」創刊(3月)
- ・データベース・フェア'82(東京)開催(12月)

■ 1983

- ・データベース・フェア'83(大阪)開催(11月)

■ 1984

- ・UDC中間版(分類表・索引)第2版発行(9月)
- ・専門部会発足(10月)

■ 1985

- ・第1回データベース検索技術者認定試験2級を実施(11月)
- ・「(社)日本ドクメンテーション協会30年史」発行(12月)

■ 1986

- ・日本ドクメンテーション協会から情報科学技術協会に改名(6月)

- ・EC委員会と「Japan Info Project」契約(8月)
- ・データベース検索技術者認定試験1級も実施(11月)

■ 1987

- ・会誌「ドクメンテーション研究」を「情報の科学と技術」に改題(1月)
- ・関西委員会発足(6月)

■ 1989

- ・データベース検索技術者認定試験を科学技術庁が認定(8月)(～2000)

■ 1990

- ・協会創立40周年記念式典(東京)開催(9月)
- ・記念事業「技術フォーラム」(開催)(10月)

■ 1990

- ・協会創立40周年記念式典(大阪)開催(11月)

■ 1991

- ・永年普通会員制度発足(4月)

■ 1992

- ・会長に榎藤卓也選出(5月)

■ 1993

- ・第1回情報検索基礎能力試験を実施(12月)
- ・関西委員会を西日本委員会に改称(4月)

■ 1994

- ・「Science Information in Japan-Fourth Edition」発行(9月)
- ・第47回FID東京大会「FID分類研究特別部会セミナー」(10月)

■ 1994

- ・「フーグマン博士講演会」開催(10月)
- ・UDC中間版(分類表・索引)第3版発行(12月)

■ 1997

- ・ホームページ開設(4月)
- ・「ドクメンテーション・シンポジウム」を「INFOSTAシンポジウム」に改称(7月)

■ 1998

- ・DATABASE'98 TOKYOに出展(10月)

■ 2000

- ・協会創立50周年記念式典(9月)
- ・「(社)情報科学技術協会50年史」発行(9月)

■ 2001

- ・会長に近江 晶選出(6月)

■ 2003

- ・会長に立花 肇選出(6月)
- ・試験制度を見直し、「情報検索応用能力試験」および「情報検索基礎能力試験」として実施(11月)

■ 2004

- ・UDC協会出版物の総代理店契約を解除(8月)
- ・「第1回情報プロフェッショナルシンポジウム」を科学技術振興機構と共催(10月)

■ 2004

- 以後年次開催。

■ 2005

- ・専門部会(SIG)にターミノロジー部会が発足:

- ・専門用語に関する調査・研究を開始した(5月)

■ 2009

- ・会長に小野寺夏生選出(6月)

■ 2012

- ・一般社団法人情報科学技術協会に移行登記

■ 2013

- ・3i研究会開始
- ・ISOのTC37及びTC46国内委員会業務を受託

■ 2014

- ・会長に時実象一選出(6月)
- ・試験制度を見直し、「検索技術者検定」として実施(11月)

■ 2017

- ・事務局を新川・日本図書館協会会館内に移転
- ・会長に山崎久道選出(7月)